

倉敷市特定不妊治療助成金給付事業申請書（令和3年1月1日以降治療終了分）

倉敷市長 あて

令和 年 月 日

下記のとおり、特定不妊治療費の助成を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、必要な場合は過去の住所地及び夫婦のうち一方が市外住民場合その者の住所地の本事業管轄自治体に、本事業による助成金受給の有無について倉敷市が照会することに同意します。

【記入方法】 太枠の中を記入してください。（申請者の氏名は必ず自署してください。）

※申請者（振込口座名義人）、債権者登録申出書の氏名、請求書の氏名は、必ず同一にしてください。

今回申請する治療について			治療初日の妻の年齢		歳
申請者（振込口座名義人）			申請者の配偶者		
フリガナ			フリガナ		
氏名			氏名		
	生年月日（昭・平 年 月 日）			生年月日（昭・平 年 月 日）	
	電話番号（ ） -			電話番号（ ） -	
住所	〒		住所	申請者と同じの場合は記入不要 〒	
治療区分※1	支払金額		助成上限額		申請金額※2
A, B, D, E	円		300,000円		円
C, F	円		100,000円		円
男性不妊治療	円		300,000円		円
申請合計金額				円	

※1 該当する治療区分に○をつけてください。 ※2 申請金額は、支払金額と助成上限額のうち少ない方の額を記入してください。

○ 過去にこの助成金を受けたことがありますか。					
（1）特定不妊治療分（男性不妊治療分除く）					
（2）男性不妊治療分					
ない ・ ある （ 回受けた ）					
（内訳）					
助成年度		年度	年度	年度	年度
助成回数	（1）特定不妊治療分	回	回	回	回
	（2）男性不妊治療分	回	回	回	回
助成を受けた自治体名					
○ 過去に助成を受けた方で、その後に出産または死産（妊娠12週以降）があった場合は、それ以前の助成回数をリセットすることができます。リセットの申し出をする場合は、出産又は死産があった日を記入してください。					
平成・令和 年 月 日					
※出産又は死産があったことを証明する書類が必要です。 ※リセットにより回数が増える場合のみリセットします。					
○ 別紙「倉敷市特定不妊治療助成金給付事業の御案内」のフローチャートにより、あなたが助成を受けられる回数について					
確認した ・ 確認していない					

倉敷市処理欄

決定年月日	令和 年 月 日		承認 ・ 不承認		受付印	
各保健推進室 記入欄	リセット後の回数を記入（過去のリセットに注意）					計
	室	助成年度	年度	年度	年度	
健康づくり課 記入欄	健	助成年度	年度	年度	年度	計
		助成回数	回	回	回	回
適用区分等	初回の妻年齢	初回の妻年齢	終了通知	今回適用制度	前住所地等照会：	債権者登録番号
	（ ）歳	（今回リセット後） （ ）歳	□該当	□40歳未満6回 □40歳以上3回	□夫婦 □夫 □妻	（00 ）

治療の内容・結果および妊娠の結果について行政への報告を行うことに関する

説 明 書

(1) 報告の目的

厚生労働省では、特定不妊治療を行う機関に対し、行われた特定不妊治療の内容・結果および妊娠の経過について、日本産婦人科学会を通じた報告への協力を求めています。

これを集計し分析することにより、厚生労働省は、助成事業の成果を把握し、今後の助成事業の制度を一層充実していく上で検討の参考とすることができます。また、行われた治療の効果を把握することにより、わが国の不妊治療の発展のために参考となる学術データーを得ることができます。

さらに、厚生労働省は、助成事業を実施する都道府県・指定都市・中核市に対し、集計・分析結果を提供し、都道府県・指定都市・中核市も事業の成果を把握し、助成事業の充実に役立てることができるようにしています。

(2) 報告の内容・方法

各医療機関から、(社)日本産科婦人科学会のデータベースを通じ、下欄の項目の統計情報として、厚生労働省に報告されます。

報告には個人名の記載はなく、内容は統計的に集計され、行政側は全国の患者さんの状況について統計として把握することとなります。個人が特定されることはなく、プライバシーは厳守されます。

報告・集計される項目

[報告は医師が行います。患者さんが行うことはありません。]

- | | |
|-----------------|--------------|
| I 治療から妊娠まで | II 妊娠から出産まで |
| (1) 患者(助成)の年齢 | (4) 妊娠・出産の状況 |
| (2) 不妊の原因 | (5) 生まれた子の状況 |
| (3) 治療の内容、妊娠の有無 | |

以前の受給歴について以前にお住まいの自治体に確認を行うことに関する

説明書

- ・この助成金は、限られた公費予算からの公正な支出を行うため、1夫婦あたりの支給回数の上限が決められています。
- ・転入された方は、以前にお住まいの自治体に、この助成金の以前の受給状況を確認することがありますのでご承知ください。
- ・なお、情報の取扱いには充分留意し、プライバシーは厳守します。